

# 地域雇用対策について

令和 6 年 2 月 22 日

厚生労働省 職業安定局地域雇用対策課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# 地域雇用対策について

## 現下の課題

- 全国的に雇用失業情勢は改善傾向にある一方、特に地方では、若年者の流出等による人口減少もあり、人手不足が深刻化している。
- 地方に魅力的な雇用の場を作るとともに、マッチングを支援する取組が引き続き必要とされている。

## 主な施策

### 【地方に魅力的な雇用の場をつくる取組への支援】

- 地域雇用開発助成金（令和5年度予算額9.5億円）  
雇用機会の著しく不足する地域等において、事業所の設置・整備と求職者の雇入れを行う事業主に対して助成（地域雇用開発促進法に基づく事業）
- 地域雇用活性化推進事業（令和5年度予算額12.3億円）  
雇用機会の不足する地域等において、地域の特性を生かした「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保等の取組を、市町村を中心とした地域の協議会に対して委託（地域雇用開発促進法に基づく事業）
- 地域活性化雇用創造プロジェクト（令和5年度予算額52.2億円）  
地域雇用の課題に対して、国や都道府県の施策との連携を図りつつ、魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズに合った人材育成、就職促進等の地域雇用の課題への対応に取り組む都道府県に対して補助

### 【地方へのUIJターンの支援】

- 地方就職希望者活性化事業（令和5年度予算額6.6億円）  
潜在的な地方就職希望者の掘り起こし、地方就職への動機付け、地方求人とのマッチング支援等を実施
- 中途採用等支援助成金（UIJターンコース）  
（令和5年度予算額98百万円）  
東京圏からのUIJターン者を採用した事業主に対して採用活動経費を助成

### 【その他個別地域に限定した支援】

- 季節労働者の通年雇用化に向けた支援  
（北海道など積雪寒冷地）（令和5年度予算額43億円）
- 沖縄県内の若年者の雇用促進・職場定着のための支援  
（沖縄県）（令和5年度予算額43百万円）
- 東日本大震災の被災地域に対する雇用支援  
（岩手県、宮城県、福島県）  
（令和5年度制度要求(復興特会)+3.5億円）

# 地域雇用活性化推進事業

労働保険特別会計			一般 会計
労災	雇用	徴収	
	○		

令和5年度予算額 12億円(13億円) ※()内は前年度当初予算額

## 1 事業の目的

雇用機会が不足している地域や過疎化が進んでいる地域等による、地域の特性を生かした「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るための創意工夫ある取組を支援する。

## 2 事業の概要

- 地域の課題・実情や地域企業、求職者のニーズ・シーズを把握した上で、事業構想を策定
- 地域が提案する事業構想の中から、「魅力ある雇用や人材の維持・確保効果が高いと認められるもの」や「地域の産業及び経済の活性化等が期待できるもの」をコンテスト方式で選抜
- 事業実績(就職件数等)：3,013人(令和4年度)

## 3 事業のスキーム・実施主体等

### 対象地域

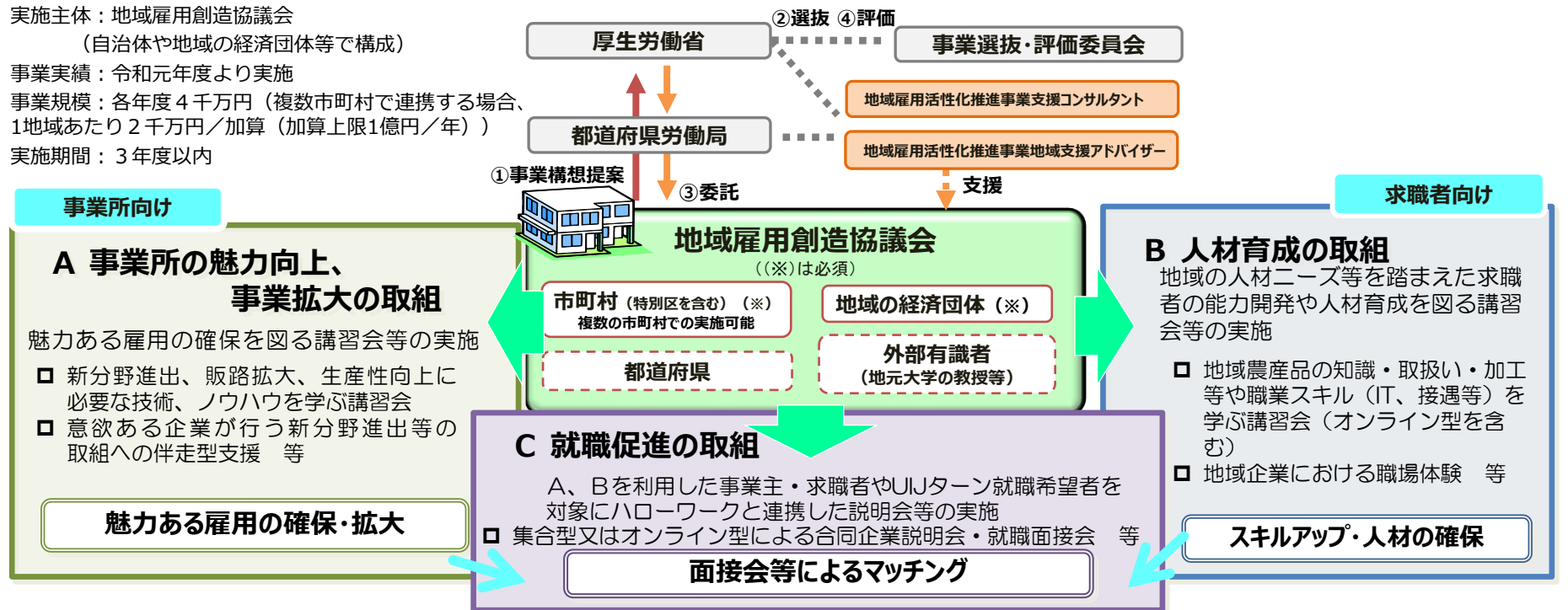
- I. 雇用機会不足地域(次の①、②いずれかに該当する地域)
- ① 最近3年間(平均)又は最近1年間(平均)の地域の有効求人倍率が全国平均(1を超える場合には1.00、0.67未満である場合には0.67)以下であること
  - ② 最近3年間(平均)又は最近1年間(平均)の地域の有効求人倍率が1未満であって、最近5年間で人口が全国平均以上に減少していること
- II. 過疎等地域  
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年3月31日法律第19号)による過疎地域や重大な災害の被害を受けた地域として厚生労働大臣が別途定める地域

実施主体：地域雇用創造協議会  
(自治体や地域の経済団体等で構成)

事業実績：令和元年度より実施

事業規模：各年度4千万円(複数市町村で連携する場合、1地域あたり2千万円/加算(加算上限1億円/年))

実施期間：3年度以内





# 地域活性化雇用創造プロジェクト

令和5年度予算額 52億円 (59億円) ※ ()内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	○		

## 1 事業の目的

地域雇用の課題に対して、国や都道府県の施策との連携を図りつつ、魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図る。

## 2 事業の概要

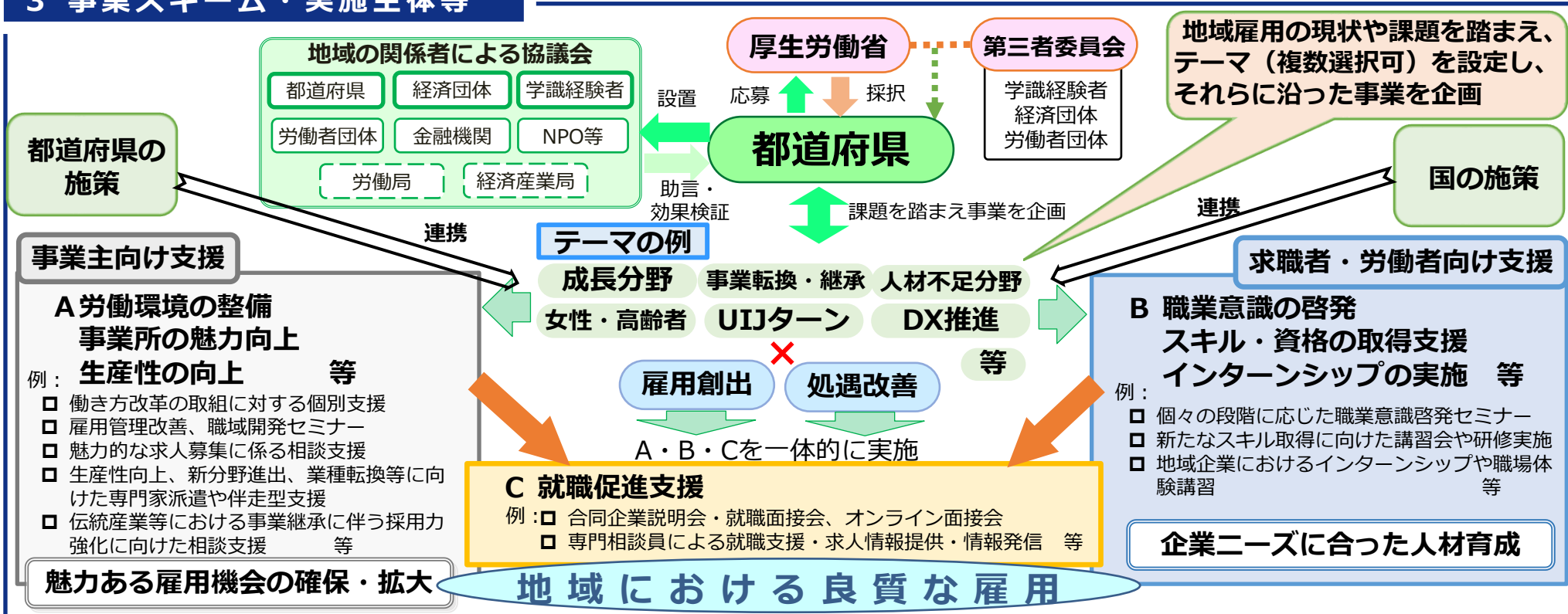
- 都道府県が、地域雇用の現状や課題、地域の関係者の意見等を踏まえ、テーマを任意に設定し事業を企画、地域の関係者による協議会の了承を得て応募
- 第三者委員会による審査を経て事業効果が高い都道府県の企画提案を採択
- 都道府県は採択された企画提案に基づき事業を実施

※アウトカム目標の達成状況により、事業の見直しを実施（毎年度）

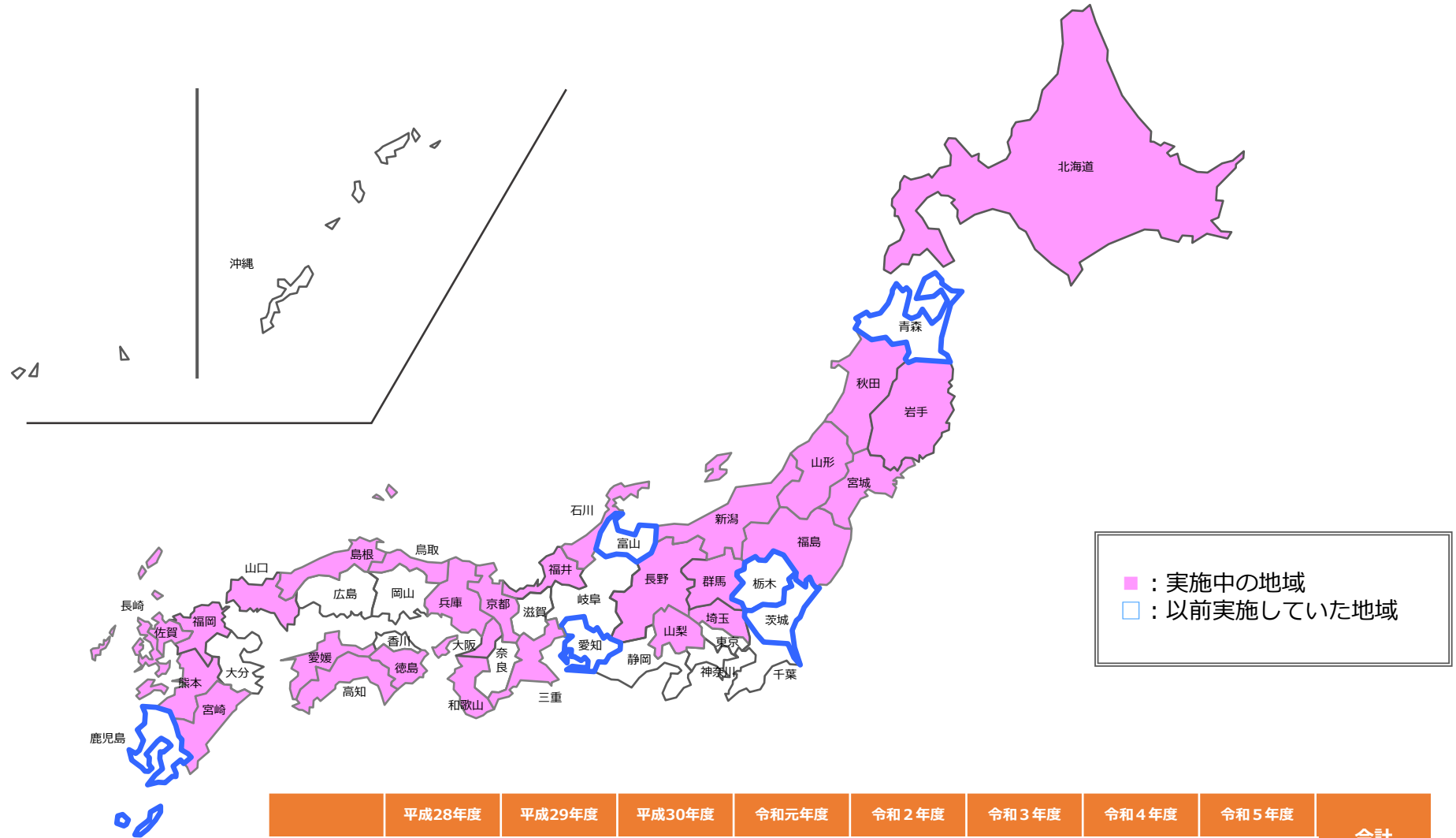
【実施規模】 都道府県に対し、事業費の8割を補助（補助上限2億円/年）

【実施期間】 最大3年間 【事業実績】 正社員就職件数等：10,473人（令和4年度）

## 3 事業スキーム・実施主体等



## 地域活性化雇用創造プロジェクト 実施地域



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
実施地域数	6地域	17地域	23地域	29地域	25地域	27地域	29地域	29地域	
雇用創出数	62人	4,728人	6,676人	8,688人	9,475人	12,105人	10,473人	—	20,154人

# 地方就職希望者活性化事業

令和5年度予算額 6.6億円 (6.2億円) ※ ()内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	○		

## 1 事業の目的

東京圏・大阪圏において、地方就職に関するセミナー、イベント、個別相談等により、潜在的な地方就職希望者を掘り起こし、地方自治体が発行する就労体験事業等への送り出しを実施することによって、地方就職に向けた動機付けを行い、地方就職の準備が整った者をハローワーク（HW）へ誘導し、全国ネットワークを活用したマッチングにより就職へ結びつけることにより、地方就職希望者の円滑な労働移動を促進し、地域雇用の活性化を図る。このほか、広域化する労働市場における人材確保方策に係る事例収集を行う。

## 2 事業の概要・スキーム、実施主体等

**地方人材還流促進事業（LO活プロジェクト）**  
実施主体：民間企業（委託）

**地方就職支援事業**  
実施主体：国

### ○潜在的な地方就職希望者の掘り起こし・動機付け

- ・セミナー、イベント、個別相談等の実施
- ・自治体が発行する就労体験事業等への送り出し
- ・早期からの就職ニーズの把握、新卒応援HW等への誘導

### ○地方就職に役立つ情報の収集・整理・提供

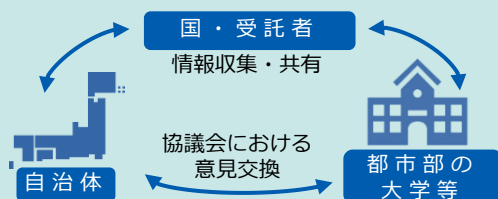
- ・地方就職・生活関連情報等を地方就職希望者等に対して、ウェブサイト・SNS等を通じて提供
- ・求人情報を発信するためのツールや助成金などの各種支援策等の情報を地方の求人企業に対して、ウェブサイトを通じて提供

### ○移住・交流情報ガーデンでの相談対応

- ・「移住・交流情報ガーデン」（総務省設置）で自治体が発行する就労体験事業等に関する相談等に対応

### ○地方人材還流促進協議会の設置

- ・厚労省、地方自治体、大学等による協議会を設置し、課題・情報の共有、事業の円滑な実施を図る。



支援情報等の提供

情報提供、相談支援、イベント開催

地方就職の準備が整った者をHW等へ誘導

【事業実績（令和3年度）】  
HWへの誘導を受けた就職者数のうち、  
地方就職者数の割合：36.7%

### ○地方就職支援体制の設置

- ・都市部（東京及び大阪）に「地方就職支援コーナー」を設置
- ・都市部・地方HWにコーディネーターを配置

### ○地方合同就職面接会の開催等

- ・労働局と地方自治体が連携し、都市部にて合同就職面接会（リモート実施も含む）を開催
- ・自治体開催の各種イベント（合同就職面接会等）への協力

### ○地方人材還流支援相談会の開催

- ・自治体における移住相談や移住初心者向けのミニセミナーを行うNPO主催のふるさと帰郷フェアにおいて、来場者に対する職業相談や地方の求人情報の提供等を行う相談会を実施

### （支援内容）

- 職業相談、求人情報提供等
- オンラインを活用した担当者制による個別支援
- 自治体等と連携した生活関連情報の集約・提供
- 個別求人開拓等も含めた求職者と事業主のマッチング支援
- 業種間・職種間・地域間移動に対応した再就職支援

